

全建総連は60万人署名に取り組みます 建設国保を守り育てるためにご協力を!

国保組合の育成・強化、保険証交付存続を求める要請署名

県連・組合の仲間のみなさまへ

日頃より仕事と暮らしを守るため、全国建設労働組合総連合（以下、全建総連）の諸運動にご理解、ご協力いただき感謝申し上げます。

さて、政府はマイナンバーカードによる保険証機能を持たせることから、2024年秋には現在使用している保険証交付を廃止するとしました。私たちは、1970年8月国保組合を設立以降、50年以上も仲間の命と健康を守る砦として、守り育ててきました。

しかし、保険証交付が廃止されることになるとこれまで仲間と仲間をつなぐ、保険証交付会などの名称で取り組んできたものが損なわれ、どこの国保組合に加入したのかわからない仲間も出てくると懸念をしています。

また、マイナンバーカードを取得し保険証機能を持たせた仲間においても、これまで必要だった国保組合の諸手続きは従来どおりであり、その際、届出窓口の混乱や病院への受診に際しての混乱が生じる懸念がぬぐえない状況です。

こうしたことを踏まえ、全建総連では医療保険制度を所管する厚生労働省保険局長あての要請署名に取り組みます。要請の主旨にご理解をいただき、ご協力をお願い致します。

2023年3月 全建総連 社会保障対策部



保険証交付の廃止で保険者機能が低下する懸念があるため存続を求めています!

私たちの建設国保では、保険証の更新時に新しい保険証の交付会を行い、健康診断の受診の呼びかけや国保組合の事業内容の冊子などを配布し、より身近な国保を目指して取り組んでいますが、保険証交付が廃止されると保険者機能が低下する懸念があるため、「保険証の交付存続」を求めています。



マイナンバーカードの保険証機能の付与による影響が懸念され、その対応が必要です。

政府は、マイナンバーカードによる保険証機能について、その利便性を強調しています。しかし、本人による変更手続きは従来どおりであり、保険証に記載されている保険者名等の情報がわからないため、受付窓口の混乱も予測されます。要請署名は、実務上の混乱がないよう求めることも要請しています。

国保組合の育成・強化も求めています!

私たちは、国保組合を運営し50年以上が経過、仲間の命と健康を守り、日本の医療制度を支える建設国保として、厚生労働省に対し国保組合の育成・強化も求めています。ご協力ください!

私たちは、建設国保「3つの危機」 打開に向けて運動を進めていきます!

財政面 制度面 組織機能



危機 1

財政面 国保組合補助制度見直し

2021年財務省は、財務大臣の諮問機関である「財政制度等審議会」において国保組合の定率補助見直しに言及、私たちは国保組合予算確保の取り組みと同時に運動し、2023年通常国会における医療制度改正案の遡上に乗せませんでした。引き続き運動が必要です。

危機 2

制度面 さらなる被用者保険適用拡大の影響

政府は、勤労者皆保険の実現を掲げています。2025年の年金制度見直しに向けて現在、被用者保険(社会保険)適用について、事業規模を50人以上から5人未満まで引き下げる検討を開始しています。そうなるといわゆる一人親方層しか建設国保に加入できず、加入範囲が縮小されることになりかねません。

危機 3

組織機能 マイナンバーカードと保険証の一体化の影響

表面を参照してください。

政府が進める全世代型社会保障構築と建設国保を守る「3つの危機」

	2021	2022	2023	2024	2025	2026
社会保障全般	全世代型社会保障構築会議設置					
医療分野	●診療報酬・薬価改定	●後期高齢者一部窓口負担増実施 ●医療制度見直し法案議論	●診療報酬・薬価改定 ●見直し法案提出(第一次)	●後期高齢者負担構造見直し ●健保組合規模別報酬別負担の見直し	●診療報酬・薬価改定 ●医療制度見直し法案議論	●見直し法案(第二次) ●国保組合補助制度見直し等
介護分野		●介護保険制度見直し法案議論	●見直し法案提出	●介護報酬改定 ●第9期計画開始	●介護保険制度見直し法案議論	●見直し法案提出
年金分野		●年金部会見直し議論開始	●被用者保険の適用拡大(加入範囲の縮小) ●国民年金支払い期間延長 ●マクロ経済スライドのあり方	●財政検証	●見直し法案提出	
国保組合		●定期所得調査 ●マイナンバーカードと保険証の一体化(方針転換)	▽所得調査査定	★予算に反映 ●保険証廃止 ●第4期医療費適正計画実践	●定期所得調査 ●医療保険部会で議論 ○補助制度議論	▽所得調査査定

建設国保を守る「3つの危機」

60万人署名の趣旨と意義にご理解、ご協力ください!

- ① 仲間の1人ひとりの署名は、切実な要望として届きます。
- ② 多くの仲間の声を届けることは、大きな力となります。
- ③ この署名の取り組みを通じて、仲間との団結をはかります。



厚生労働省保険局長 殿

国保組合の育成・強化、保険証交付の存続を求める要請署名

平素より国保組合の運営に対し、ご理解とご協力をいただいていることに感謝申し上げます。

さて、全国建設労働組合総連合(以下、全建総連)傘下の組合を母体とする22建設国保(2021年度末の被保険者数103万6227人)は、1970年日雇健康保険制度における擬制適用措置廃止に伴い、国保組合を設立しました。以来、仲間の命と健康を守るとともに、病気やケガで長期療養をやむなくした際、安心して暮らせる制度をつくり、不安定就労の多い建設産業従事者に即した運営を続けてきました。現在では、特定健診・特定保健指導の取り組みや建設産業特有の呼吸器系疾患対策と職業病認定を進めるなど保険者機能を発揮し国民皆保険制度の一翼を担ってきました。引き続き、国保組合の育成・強化を図るようお願いいたします。

また、マイナンバーカードと保険証の一体化の中で、2024年秋から保険証交付の廃止の方針が掲げられました。私たち全建総連22国保組合では、保険証交付の交付会などを実施し、対面でのやりとりの中で仲間と仲間のつながりを強めると同時に、健診受診の呼びかけや国保事業内容の周知、滞納対策の強化を進め、帰属意識を高めることでより高い保険者機能の発揮を目指してきました。保険証交付廃止はこうした保険者機能の低下を招くものです。またマイナンバーカードによる保険者運営にも大きな実務負担があると懸念するところであり、下記の要請をいたします。

記

1. 医療保険制度を支える国保組合の育成・強化を図ること。
2. 保険証交付の存続を求めると同時にマイナンバーカードと保険証の一体化による実務運営に際し、特段の配慮を行うこと。

以上

氏 名	住 所

 全国建設労働組合総連合(全建総連)

〒169-8650 東京都新宿区高田馬場2-7-15

TEL03-3200-6221(代) FAX03-3209-0538

<https://www.zenkensoren.org>